

第二次下野市行政改革大綱 実施計画

(平成22年度～平成26年度)

進捗状況報告書

平成26年3月31日現在

平成 26 年 7 月
下 野 市

【 目 次 】

I	平成25年度の取組概要	1
1	実施計画の進捗状況について	1
2	取組における財政効果について	2
II	報告書の見方について	3
III	実施項目における進捗状況	4
1	事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	4
(1)	見直し体制の確立	
(2)	事務事業の見直し	
(3)	電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進	
(4)	公共施設における行政サービスのあり方の見直し	
(5)	公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・公社の見直し	
(6)	行政評価（PDCAサイクル）手法の活用	
2	受益と負担の見直しと協働の推進	18
(1)	課税の適正化と使用料・手数料の見直し	
(2)	補助金等の整理合理化と協働型社会の構築	
3	組織人員の見直しと行政運営体制の充実	22
(1)	職員数・臨時職員数の見直し	
(2)	給与水準の適正化と職員の資質向上	
(3)	人材育成の推進	
(4)	庁内組織の見直し	
(5)	職員の意識改革の推進	
4	財政改革の推進	29
(1)	財政情報の適切な公開	
(2)	財政指標の設定	
(3)	予算査定の改革	
(4)	歳入確保とコスト削減	
(5)	公共工事等発注プロセスの改革	
5	市民と行政の対話の推進	34
6	広域的な行政の推進	37
7	議会のあり方	38

I 平成25年度の取組概要

- ・この報告書は「第二次下野市行政改革大綱」の具体的な取組を受けて策定された、同実施計画の進捗状況を報告するものである。
- ・第二次下野市行政改革大綱及び同実施計画の計画期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間としており、今回の報告書は計画4年目である平成25年度（平成26年3月31日現在）の進捗状況についての経過報告になる。

1 実施計画の進捗状況について

計画どおりのA評価項目は約8割となっているため、B評価項目の課題を全庁的に共有し、解決に向けた取組が重要である

《 進捗状況の内容 》

- ・全実施項目数：63項目

うち、計画以上	(S評価)	:	0項目
計画どおり	(A評価)	:	50項目 (79.4%)
やや遅れている	(B評価)	:	13項目 (20.6%)
ほとんど進んでいない	(C評価)	:	0項目

- ・全実施項目のうちA評価の占める割合は、平成24年度調査の47項目（74.6%）から若干増え計画全体の底上げは図られているといえるが、その反面B評価となっている実施項目が固定化されてしまっているといえる。

実施項目のうちB評価項目となっている主な項目を挙げると、重点項目別において「1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善」では、民間委託・指定管理者制度の推進、イベントの見直し、「2 受益と負担の見直しと協働の推進」においては、適正な受益者負担の検討、「3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実」においては、人事評価制度の本格的な運用、「4 財政改革の推進」においては、予算査定改革、「5 市民と行政の対話の推進」においては、わかりやすい公文書等の推進となっており、そのどれもが全庁的な課題となっているといえ、課題解決に向けた行政改革推進本部を中心とした全庁的な取組が重要となっている。

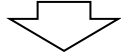
今後もA評価項目の進捗状況の維持及びさらなる向上を図り、B評価項目の全庁的な取組を推進し、計画全体の向上を図っていく必要がある。

重点項目	実施項目数	S評価	A評価	B評価	C評価	A評価以上の割合(%)
1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	20	-	17	3	-	85.0
2 受益と負担の見直しと協働の推進	8	-	7	1	-	87.5
3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実	16	-	13	3	-	81.3
4 財政改革の推進	11	-	7	4	-	63.6
5 市民と行政の対話の推進	5	-	3	2	-	60.0
6 広域的な行政の推進	2	-	2	0	-	100.0
7 議会のあり方	1	-	1	0	-	100.0

2 取組における財政効果について

・平成25年度の財政効果額

約 2億5,333万円



・体系別・実施項目別の財政効果額

◎財政効果額については、市民等への適切な情報提供の実施や職員の資質向上を図るための人事交流、または事務改善等を推進してきたものなど、成果等が金額に換算できていない実施項目もあり、概算の数字である。

1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善

(2) 事務事業の見直し

3 民間委託、指定管理者制度の推進

- ・友愛館指定管理料の見直し 70 万円
- ・保育園給食業務の民間委託（吉田・こがねい） 785 万円
- ・市立石橋・国分寺図書館指定管理者制度導入 984 万円

4 審議会・委員会等の見直し

- ・付属機関委員報酬の見直し 300 万円

(3) 電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進

4 新たな電算化投資の検討

- ・情報システム構築費用精査による事業費の削減 4,800 万円

3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実

(1) 職員数・臨時職員数の見直し

1 定員適正化計画の推進と業務改善活動の推進

- ・定員適正化計画による職員数の減 4,480 万円

2 早期退職勧奨制度の活用

- ・早期退職による職員数の減 3,120 万円

3 臨時職員、非常勤職員等の活用

- ・臨時職員数の減 950 万円

(2) 給与水準の適正化と職員の資質向上

1 給与制度、運用・水準の適正化

- ・国の給与減額措置要請受入れに伴う給与削減（7月分～3月分） 8,500 万円

3 人事評価制度の本格的運用

- ・研修制度見直しによる委託料削減 44 万円

4 財政改革の推進

(4) 歳入確保とコスト削減

1 広告掲載事業の拡大

- ・有料広告事業による収入 131 万円

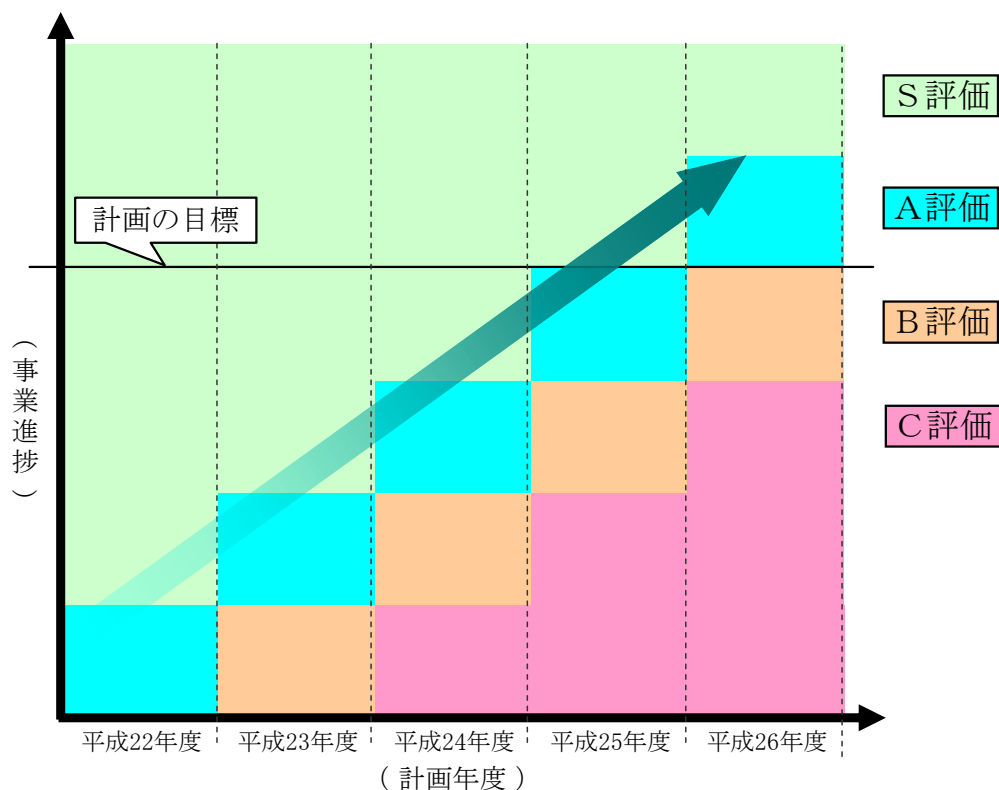
2 未（低）利用財産の適正管理

- ・未利用市有地1筆（273.04㎡）の売却 1,169 万円

II 報告書の見方について

- 1 今回の報告書は、第二次下野市行政改革大綱実施計画の4年目を対象としており、平成24年度と比較し、内容を確認できるようになっている。
- 2 実施年度スケジュールの「検討」「策定」「実施」等は取組の内容に対する状況を表している。
また、「⇒」は、前年度に実施した取組を継続していく状況を表している。
- 3 進捗状況は、各実施項目の具体的な実施内容から、計画内容や実施年度スケジュールの趣旨等を比較して、総合的に判断し、「計画以上」とするS評価、「計画どおり」とするA評価、「やや遅れている」とするB評価、「ほとんど進んでいない」とするC評価の4段階として評価している。

【事業進捗のイメージ】



第二次下野市行政改革大綱実施計画 平成25年度進捗状況一覧表 (H26.3.31現在)

III 実施項目における進捗状況

1. 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善

(1) 見直し体制の確立

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25.3.31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26.3.31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	トップマネジメント機能の強化	組織横断的な政策・施策の決定や意見調整機能を十分に発揮するため、庁議や部・課長会議等の構成員を見直すなど機能分担を明確化し、これまで以上に実効性のある議論と意思決定を行うことができる体制を構築します。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	総務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 昨年度から引き続き、幹事課に部内の調整・集約機能を持たせ、組織横断的な役割を行う。					【総務課】 引き続き幹事課に部内の調整・集約機能を持たせ、組織横断的な役割を行う。								
2	幹事課機能の強化	部局内の調整機能と政策立案機能をさらに高めるため、人員配置も含めた検討を行ない、幹事課の役割、権限と責任の強化、明確化を図ります。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	総合政策課 総務課 生活安全課 社会福祉課 農政課 建設課 教育課 総務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】 幹事課主催の部内会議を、部長・課長・グループリーダーの出席のもと開催し、引き続き部内の連絡調整、事務事業の進行管理等を行っている。また、人員配置を考慮し、グループ内での担当者事務分掌を見直した。					【総合政策課】 庁議・部長会議後の幹事課主催の部内会議を開催し、指示伝達事項等の速やかな情報共有を行っている。また、随時部内会議を開催し、部内の連携を図るとともに、庁議付議案件・予算等の部内取りまとめ・調整を行っている。								
			【総務課】 年度当初及び中間期に各課のグループリーダーを含めた部内全体会議を開催し、部内の目標及び進捗状況を報告している。また、引き続き部長会議・庁議等の後に部内会議を開催することにより伝達事項等の速やかな周知を図った。					【総務課】 年度当初及び中間期に各課のグループリーダーを含めた部内全体会議を開催し、部内の目標及び進捗状況を報告している。また、引き続き部長会議・庁議等の後に部内会議を開催することにより伝達事項等の速やかな周知を図った。								
			【生活安全課】 幹事課を中心とし、部長・各課長・各課長補佐が出席し、庁議に付議する案件、各課に周知・連携・調整が必要な事項、行事日程などについて、部内会議を実施した。					【生活安全課】 幹事課を中心とし、部長・各課長が出席し、庁議に付議する案件、各課に周知・連携・調整が必要な事項、行事日程などについて、部内会議を実施した。								

		<p>【社会福祉課】 幹事課を中心に、部長会議の後、毎月定期的に部内連絡調整会議を実施している。 出席者…部長・各課長・グループリーダー 内容…庁議に付議する案件、行事日程など他課との調整事項等を議題とし、部内の連携強化に取り組んでいる。</p> <p>【農政課】 部内連絡調整機能強化のため、幹事課が中心となり、部長・各課長・課長補佐が出席し、庁議など必要に応じ連絡調整会議を開催している。</p> <p>【建設課】 庁議等規程に基づき、提出する案件を幹事課が取りまとめた後から提出した。また、部長会議・庁議等の後に部内会議を開催することにより伝達事項等の速やかな周知を図った。</p> <p>【教育総務課】 部内の連絡調整及び教育委員会との調整を目的に毎月部内会議を開催し、4月には各施設長も参加している。特に、学校教育の現場に近い案件については実情に精通する管理主事等も加わり有効な協議調整が行われた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>(進捗状況評価のコメント) 引き続き部長会議、庁議後の定期的な部内会議を開催し、また協議案件に応じた部内会議への出席者の見直しも行われているなど、幹事課の役割、権限と責任の強化が図られている。</p> </div>	<p>【社会福祉課】 幹事課が中心となり、原則毎月25日頃に連絡調整会議を実施した。会議は、部長、各課長、課長補佐及びグループリーダーの19人で構成した。内容としては、庁議に付議する案件、会議やイベントの行事日程等を議題として、部内の連携強化を図り、共通理解の促進につながった。</p> <p>【農政課】 部内連絡調整機能強化のため、幹事課が中心となり、部長・各課長・課長補佐・GLが出席し、庁議など必要に応じ連絡調整会議を開催し伝達事項等の速やかな周知を図った。</p> <p>【建設課】 部内の連絡調整機能強化のため、幹事課を中心に、部長会議・庁議等の後、庁議に付議する案件や、行事日程、報告事項等を議題とし、定期的に部内会議を実施した。(実施回数21回)</p> <p>【教育総務課】 部内の連絡調整及び教育委員会との調整を目的に毎月部内会議を開催し、4月、10月には各施設長も参加している。特に、学校教育の現場に近い案件については実情に精通する管理主事等も加わり有効な協議調整が行われた。</p>		
--	--	---	--	--	--

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	プロジェクトチームの有効活用	重要な行政課題に迅速、的確に対応するため、引き続き複数の部署にまたがる組織横断的なプロジェクトチームの活用を進めるとともに、適切な進捗管理を行います。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	総合政策課 関係各課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】 庁舎建設プロジェクトチームのみが組織されている状況であるが、重要な行政課題や複数の部署に関連する組織横断的な課題等を検討するための組織は有効に活用されている。 ・下水道受益者負担金等検討委員会 (H23. 8. 29) ・環境基本計画策定庁内会議 (H24. 3. 29) ・行政組織機構改革検討委員会 (H24. 4. 24) ・自治基本条例庁内検討委員会 (H24. 6. 5) ・幹線道路大規模修繕計画策定委員会 (H24. 8. 1)					【総合政策課】 重要な行政課題や複数部署にまたがる組織横断的な課題等を検討する組織は引き続き有効活用されている。 ・庁舎建設プロジェクトチーム ・自治基本条例庁内検討委員会 ・行政組織機構改革検討委員会 ・子ども・子育て支援庁内検討委員会 ・新庁舎開庁における課題整理庁内会議								
			(進捗状況評価のコメント) 重要な行政課題に対応するための複数の部署にまたがる組織が必要に応じ組織され有効に活用されている。													

(2) 事務事業の見直し

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	市単独給付事業の見直し	長寿祝金事業や福祉タクシー事業、紙おむつ購入券給付事業など、国の義務・基準が存在しない現金及び物品給付等の事業について、引き続きその水準の妥当性を検証し、廃止も含めた適正水準に向けた見直しを行います。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	高齢福祉課 こども福祉課 関係各課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【高齢福祉課】 ◇敬老祝金事業 平成23年度改正内容を引き続き運用し、市広報紙・市ホームページで周知している。 平成22年度実績額の1/3とすることを目標に、引き続き課内検討を行っている。 平成24年度敬老祝金 9,795,000円 ・75歳 5,000円×529人=2,645,000円 ・80歳 5,000円×454人=2,270,000円 ・85歳 10,000円×268人=2,680,000円 ・90歳 10,000円×122人=1,220,000円 ・95歳 20,000円×33人=660,000円 ・100歳以上 20,000円×16人=320,000円 ◇福祉タクシー事業 高齢者分(80歳以上)廃止。					【高齢福祉課】 平成25年度敬老祝金 9,795,000円 ・75歳 5,000円×506人=2,530,000円 ・80歳 5,000円×411人=2,055,000円 ・85歳 10,000円×306人=3,060,000円 ・90歳 10,000円×127人=1,270,000円 ・95歳 20,000円×28人=560,000円 ・100歳以上 20,000円×16人=320,000円 数値目標(祝金総額をH22実績額(27,695千円)の1/3にする)については概ね計画どおりである。 また、今後敬老事業全体のあり方について検討を行う。								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	ワンストップサービスのあり方の検討	新庁舎建設による本庁方式への転換に向け、市民課窓口機能のあり方について、ワンストップサービスのあり方も含めて検討します。		検討	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒		A	A	総務課 市民課 関係各課
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【庁舎建設準備室】 基本計画で示している庁舎1階に市民利用頻度の高い窓口を配置することによるワンストップサービスのあり方を具現化するため、市民課や税務課、福祉部の窓口担当者による検討会を開催し、基本的な窓口配置をまとめた。						【総務課】 下野市行政組織機構改革検討委員会の窓口部会を中心に、新庁舎移行後のワンストップサービスについて検討し一定の方向付けがされた。							
			【健康増進課】 同時期に使用する赤ちゃん訪問のアンケートをあらかじめ同封し便宜を図った。また、より詳細な情報を求める市民のニーズに応えるため、担当課の連絡先を分かりやすい位置に表示した。					A	【健康増進課】 同時期に使用する赤ちゃん訪問のアンケートをあらかじめ同封し便宜を図った。また、より詳細な情報を求める市民のニーズに応えるため、担当課の連絡先を分かりやすい位置に表示した。							
			【総務課】 下野市行政組織機構の見直しに関する基本方針の中に「市民にとって分かりやすく、利用しやすい組織」というテーマを位置付け、検討委員会にてワンストップサービスについて検討した。						【総務課】 児童福祉課が作成している「子育てハンドブック」の配布について、こんにちは赤ちゃん事業を委託している助産師が、説明しながらの配布に協力を得ている。							

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	民間委託、指定管理者制度の推進	<p>体育センターをはじめとするスポーツ施設や図書館、保育園などについて、可能な限り民間委託や指定管理者制度を導入し、民間の能力を活用しながら、住民サービスの向上と経費の削減等を図ります。また、公共施設の運営にあたっては、利用者の意向を含めた管理者・受託者への適切な評価を行い、行政サービスの質的向上に向けた継続的な見直しを行います。</p>	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【総合政策課】 事務事業評価等を通して、各施設の所管部署に対し、指定管理者制度の導入・民間委託についての可否の検討を促し、今後の方針を含んだ計画等の策定を求める。</p>	総合政策課 関係各課		
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<p>【総合政策課】 コミュニティセンター（9施設）、市民農園、農村レストランレストハウスしもつけ、グリムの森・グリムの館、自転車駐車場（3施設）、道の駅しもつけについては、引き続き指定管理者によって適正に管理されており、利用者を増やすための各種行事等を精力的に展開している施設も見受けられる。また市立石橋図書館・国分寺図書館について指定管理者制度が平成25年度から新たに導入することが決定され、住民サービスの向上や経費節減が図られている。 総合政策課において指定管理者に関する情報の一括管理を行い、市ホームページで周知している。</p> <p>【生活安全課】 コミュニティセンター9施設について、引き続き地元のコミュニティ推進協議会を指定管理者として指定した。友愛館の指定管理は、清算方式の委託契約をしていたが、他の8施設同様、平成27年度より定額方式にするよう協議すると同時に、1年ずれていた指定満了期間を9施設全て統一することで決定した。</p> <p>【生涯学習課】 平成23年度の図書館協議会からの答申を踏まえ、石橋図書館・国分寺図書館の指定管理候補者の選定を行い、平成24年12月議会で指定管理者の指定について議決された。目標通り2館については平成25年度からの指定管理が決定した。</p> <p>【児童福祉課】 平成23年5月に策定した「下野市保育園整備計画」に基づき、薬師寺保育園、しば保育園の給食調理業務の民間委託を実施した。</p> <p>【スポーツ振興課】 体育センターの受付等はシルバー人材センターに委託するなど経費の削減を図っており、施設管理の在り方については引き続き先進事例を研究し課内検討を行っている。</p>					B	<p>【総合政策課】 平成25年度においては、コミュニティセンター（9施設）、市民農園、農村レストランレストハウスしもつけ、グリムの森・グリムの館、自転車駐車場（3施設）、道の駅しもつけ、市立石橋図書館・国分寺図書館の18施設について、指定管理者によって適正に管理されており、住民サービスの向上や経費節減が図られている。 指定管理者に関する情報の一括管理を行い、市ホームページにて制度や選定状況等周知している。</p> <p>【生活安全課】 コミュニティセンター9施設については、地元のコミュニティ推進協議会を指定管理者として施設の管理運営業務を委託している。友愛館の指定管理については、清算方式をとってきたが、委託開始から5年を経過し、管理運営も安定してきたことから、他の8施設同様、平成27年度から定額方式にするともに、指定期間を9施設全て統一することとした。また、清算方式への移行を見据えて、平成25年度から指定管理料の減額を実施した。</p> <p>【こども福祉課】 平成23年5月に策定した「下野市保育園整備計画」に基づき吉田保育園、こがねい保育園の給食調理業務の民間委託を実施した。</p> <p>【生涯学習課】 石橋図書館・国分寺図書館に指定管理者制度を導入した。</p> <p>【スポーツ振興課】 体育センターの受付等はシルバー人材センターに委託するなど経費の削減を図っているところであり、施設管理の在り方について、引き続き指定管理者制度の導入を研究している。</p>					B		
			<p>(進捗状況評価のコメント) 石橋・国分寺図書館への指定管理者制度の導入や、保育園の給食調理業務の民間委託などは進んでいるが、体育施設や保育園における指定管理者制度導入等については、可否も含めた検討を早急に行う必要がある。</p>						<p>(進捗状況評価のコメント) 指定管理者制度・民間委託については、可能な業務・施設から順次導入されてはいるが、今後の方針としての中長期的な計画を策定し、より積極的に推進する必要がある。また、管理者・受託者の評価を実施し、結果を公表していくことが必要である。</p>							

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
4	審議会・委員会等の見直し	審議会、委員会等の必要性の再検証と委員定数、報酬等の見直しを行います。	検討	条例化	実施	⇒	⇒	A	検討	条例化	実施	⇒	⇒	A		総合政策課 総務課 財政課 関係各課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			<p>【総合政策課】 庁内の各種審議会・委員会について、各課からの情報の一括管理を行い、委員の数、報酬等の把握に努めた。</p> <p>【総務課】 附属機関委員報酬について、その支出根拠を明らかにするべく条例化を行い、併せて附属機関以外の委員等については、報償費での支出とした。また、金額についても附属機関等委員報酬を2千円引き下げ日額6千円とし、報償費はその半額の3千円を基準とした。</p>					<p>【総合政策課】 庁内の各種審議会・委員会について、各課からの情報の一括管理を行い、委員の数、報酬等の把握を行っている。</p> <p>【総務課】 平成24年度において附属機関委員報酬について、その支出根拠を明らかにするため条例化をし、その適正な運用を行った。</p>					<p>(進捗状況評価のコメント) 委員報酬の支出根拠を明確化した条例を施行し、また併せて報酬、報償費の減額を行い、経費削減が図られた。</p>			
5	イベントの見直し	市が主催するイベントや市が他の事業主体を支援するイベント等について、そのあり方も含めて検討を行い整理・統合を進めます。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	B	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	B		関係各課
			実施	具体的な取組状況					具体的な取組状況							
			<p>【総合政策課】 行政評価市民評価等において、合併後に旧町から引き継がれたイベント等についての見直しの意見が出ており、整理・統合を含めた検討を関係各課へ促した。 産業祭については、市の一体感を醸成する一大イベントへとリニューアルして開催された。</p>					<p>【総合政策課】 各課で主管するイベント等について、事務事業評価を通し必要性や今後の展開における改善・工夫策等状況確認を行い、整理・統合、また市民との協働を視野に入れた今後の展開の検討を促した。</p> <p>【商工観光課】 平成25年7月に観光協会が一般社団法人に移行し、11月に開催した天平の芋煮会及び菊まつりは、下野市観光協会主催事業として実施した。</p>					<p>(進捗状況評価のコメント) 統合・整理を進めるため、地区に限定したイベントを市全体に拡大したり、対象を拡大した団体に市が支援する等の整理が行われているが、市全体をとおしての整理・統合が進んでいない。</p>			
			<p>(進捗状況評価のコメント) 各種イベントを所管する部署においては、既存イベントにおいても市民との協働を積極的に進め、また既存イベントのリニューアルによる各種補助金の有効活用等積極的に検討していく必要がある。</p>													

(3) 電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	庁内文書電子化と電子決裁の推進	<p>文書管理システム及びスキャナー付複合機の活用を促進し、庁内文書の電子化をさらに徹底させるとともに、次期システム構築に合わせ、財務会計電子決裁を導入し、紙資源消費の低減と事務の効率化を図ります。</p>	財務会計電子決裁の導入					進 捗 状 況	財務会計電子決裁の導入					進 捗 状 況		総合政 策課 関係各 課	
			検討	実施					検討	実施							
			庁内文書の電子化等						庁内文書の電子化等								
			検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況								具体的な取組状況						
			<p>【総合政策課】 新庁舎建設に合わせ財務会計電子決裁導入に向けた検討を引き続き行っている。</p> <p>(進捗状況評価のコメント) 現システムの活用が推進され、また費用対効果を含めた検討の結果、新庁舎建設に合わせた電子決裁システム導入の検討が引き続き行われている。</p>					A				<p>【総合政策課】 財務会計システムの電子決裁導入検討にあたり他自治体の状況を確認したが、請求書原本の扱いが支障となり導入が進まない状況であることが分かった。すでに導入している自治体でも、請求書を添付しないで決裁を行ったり、会計課へ提出する時点で伝票の印刷をしている状況だった。 決裁のための移動や待ち時間の短縮など事務効率化の観点から、財務会計システムと電子決裁システムを連結するための改修費用の見積りを徴取したところ1,300万円強の費用がかかることが分かった。 請求書のPDF化と添付による事務煩雑化や費用対効果の面から検討した結果、財務電子決裁システム導入は見送ることとした。</p>					A

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
2	電子申請・届出に関するサービス拡充の検討	「かんたん申請・申込システム」の活用を促進し、厳格な個人認証を必要としない電子申請等の拡充を図ります。また、電子申請等の厳格な個人認証に必要な個人認証基盤の構築にあたっては、コスト削減のため、ASP方式の活用などを検討します。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		総合政策課 関係各課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			<p>【総合政策課】 「かんたん申請・申込システム」を導入している自治体に、同システムにより受付を実施している手続きの調査を実施。下野市で実施していない手続きについて、担当課へ実施可能かどうかを打診した結果、カーブミラー補修依頼、介護保険証再交付申請など新たな項目が加わった。</p> <p>【市民課】 引き続き電子申請・届出に関するサービス拡充のため、国民健康保険でかんたん申請（ASP方式）を実施した。 ○特定健診受診券再発行申請書（6/1～12/31） ○保険証再発行申請（随時） ○国民健康保険公的体育施設利用申込書（随時）</p> <p>【区画整理課】 平成24年度は仮換地証明・底地証明願総申請件数50件のうち8件、申請率16%が「かんたん申請・申込システム」による電子申請となった。</p> <p>【健康増進課】 ヘルシースタート等各種健康教室の申し込みについて、参加者の約5割の方が「かんたん申請・申込システム」を活用した。</p>					<p>【総合政策課】 引き続き「かんたん申請・申込システム」により対応できる申請等を検討し、状況に応じて各担当課へ打診した。</p> <p>【市民課】 引き続き電子申請・届出に関するサービス拡充のため、国民健康保険でかんたん申請（ASP方式）を実施した。 ○特定健診受診券再発行申請書（6/1～12/31） ○保険証再発行申請（随時） ○国民健康保険公的体育施設利用申込書（随時）</p> <p>【健康増進課】 ヘルシースタート等各種健康教室の申込者の約44.3%の方が「かんたん申請・申込システム」を活用した。</p> <p>【区画整理課】 仮換地証明、底地証明は区画整理事業地内の土地所有者が土地の売買や貸借、建築行為等を行う際に必要となるもので、区画整理の事業進捗に伴い交付件数が増加してきている。 かんたん申請の活用により、必要となる情報の事前確認ができるため、交付書類の作成、交付、受領が効率よく行われる。 当該証明申請は、土地区画整理事業地内の土地が対象であり、申請者は地区内土地所有者、また、PC使用者と利用者が限定されるが、電話での交付問い合わせ時にはシステムの案内を積極的に行っている。 平成25年度の申請率は、114件の申請のうち7件、6.14%となっている。</p> <p>【水道課】 開栓、閉栓等作業のスムーズな処理ができた。 上水道開始・中止届受付件数 ・平成25年度：91件 平成25年度中の開閉栓の受付件数は5,485件内かんたん申請での受付件数は、91件で前年比で10件の減であったが、毎年利用件数は同程度で推移している。</p>									

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
3	生涯学習施設等の予約管理システムの導入	<p>体育施設や各種生涯学習施設等の利用申込みを、自宅などからインターネットを利用して、いつでも施設予約を行うことができる予約管理システムを導入をします。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A		総合政策課 関係各課		
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									
			【総合政策課】 地域情報化計画（計画期間平成20～23年度）において総合政策課で「施設予約システム」を構築したが、平成24年度からは第二次地域情報化計画に基づき、スポーツ振興課及び生涯学習課にシステムの管理や利用促進を引き継いだ。						【総合政策課】 予約管理システムにかかる使用契約締結及び使用料の支払いを行っている。 システムの管理や利用促進については、平成24年度からスポーツ振興課及び生涯学習課で行っている。									
			【生涯学習課】 予約管理システム導入済みであり、利用者の対応がスムーズに進んでいる。						A	【生涯学習課】 予約管理システム導入済みであり、利用者の対応がスムーズに進んでいる。						A		総合政策課 関係各課
			【スポーツ振興課】 予約管理システム導入済みであり、利用者の対応がスムーズに進んでいる。							【スポーツ振興課】 予約管理システム導入済みであり、利用者の対応がスムーズに進んでいる。								
4	新たな電算化投資の検討	<p>新庁舎建設により、分庁方式から本庁方式に転換した場合に必要な情報化施設整備について、過大投資や二重投資とならないよう配慮しながら、庁舎規模や業務のスリム化に応じた適切で効果的な情報システムの整備を進めます。</p>	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	A	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	A		総合政策課		
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									
			【総合政策課】 平成24年度構築予定の情報システムについて、システム投資の費用対効果の最大化という観点から見積もりの精査を行い事業費の大幅削減となった。また、システムの現状調査、ユーザーアンケートを実施し、グランドデザイン、システム等の移行・整備方針をまとめた。						A	【総合政策課】 平成25年度及び平成26年度構築予定の情報システムについて、見積精査を実施し事業費の大幅削減を図った。						A		総合政策課
			(進捗状況評価のコメント) 現システムに係る見積もりの精査を行った結果経費の削減が図られ、また新庁舎建設に合わせた情報システムの整備方針がまとめられた。															

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
5	住民票等自動 交付機利用 サービスの拡 充	次期システム構築に合わせ、住 民基本台帳カードにも対応した 住民票等自動交付機への更新を 行うとともに、住民基本台帳 カードの普及促進と交付する証 明書の拡大を検討し、住民サー ビスの向上及び窓口業務の軽減 を図ります。	住民票等自動交付機の更新					A	住民票等自動交付機の更新					A		総合政 策課 関係各 課
			住民基本台帳カードの普及促進等						住民基本台帳カードの普及促進等							
			⇒ ⇒ ⇒ ⇒					⇒ ⇒ ⇒ ⇒								
			検討・実施					検討・実施								
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<p>【総合政策課】 図書館での住基カードの活用方法を検討したが、平 成27年度のマイナンバー制度移行を踏まえ、構築費 用が発生する新サービスの検討を一時凍結し、国の 施策・動向を注視している。</p> <p>【市民課】 引き続き証明書コンビニ交付サービス、自動交付機 の利用促進及び住民基本台帳カードの普及促進を 図った。 有効住民基本台帳カード交付者数・・・3,209名 コンビニ交付登録者数・・・・・・1,806名 コンビニ交付件数・・・1,414件 (全体の3%) ・平成23年度2% 自動交付機交付件数・・・10,884件 (全体の22%) ・平成23年度20%</p>					<p>【総合政策課】 マイナンバー制度への移行前であり、現状では制度 利用に関する大きな動きはないため、国の施策・動 向を注視している。</p> <p>【市民課】 引き続き証明書コンビニ交付サービス、自動交付機 の利用促進及び住民基本台帳カードの普及促進を 図った。 有効住民基本台帳カード交付者数・・・3,758名 コンビニ交付登録者数・・・・・・2,402名 コンビニ交付件数・・・1,845件 (全体の4%) ・平成24年度3% 前年比130.5%増 自動交付機交付件数・・・11,473件 (全体の22%) ・平成24年度22% 前年比105.4%増</p>								

(4) 公共施設における行政サービスのあり方の見直し

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課					
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26								
1	類似的公共施設の運営方法の見直し	図書館や公民館など、類似的のサービスを提供する施設について、その運営方法を職員の配置も含めて再検討し、サービスの向上と効率性を重視した運営方法の見直しを行います。 また、温浴施設については、利用者数の動向などをもとに市としての温浴施設のあり方を検証し、施設の用途転換などあらゆる方法を含めた検討を行い、温浴施設の統廃合等を推進します。	図書館、公民館等の運営方法の見直し					進捗状況	図書館、公民館等の運営方法の見直し					進捗状況		関係各課					
			検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒								
			温浴施設のあり方の検討						温浴施設のあり方の検討												
			検討	⇒	実施	⇒	⇒		検討	⇒	実施	⇒	⇒								
			具体的な取組状況					具体的な取組状況													
			<p>【生涯学習課】</p> <p>公民館については、公民館運営審議会に対し「現代社会に即した下野市公民館のあり方について」諮問し、4館体制の継続の提言や、指定管理者制度の導入については時期尚早と答申されたところである。図書館については石橋・国分寺図書館の指定管理者候補を選定し指定管理者の指定について議会の議決を得た。それぞれ、目標を達成した。</p> <p>【社会福祉課】</p> <p>(ふれあい館)</p> <p>プールを中心とした健康増進施設として館の運営を行うため、施設及び設備の改修設計を行う。設計は、(仮称)三王山公園の整備を踏まえた改修設計とし、公園と館が一体となり誘客を可能とするための改造を含めたものとした。</p> <p>また、館の改修後の運営についての問題点の洗い出しを含め、細部調整を行うため、関係団体との協議を始めた。</p> <p>(ゆうゆう館)</p> <p>入浴施設の充実を図るため、平成25年度に露天風呂を増設するにあたり、工事設計を業務委託し、設計書を作成した。</p> <p>(きらら館)</p> <p>特化に向けた部内検討会議2回、打合せ2回実施。</p>					<p>【社会福祉課】</p> <p>館長会議を開催し、各館の特化に向けた「経営改善計画」の作成に取り組んだ。</p> <p>(ふれあい館)</p> <p>プールを中心とした健康増進施設として館の運営を行うため、施設及び設備の改修設計を行う。設計は、(仮称)三王山公園の整備を踏まえた改修設計とし、公園と館が一体となり誘客を可能とするための改造を含めたものとした。</p> <p>また、現在休業しているレストランの平成26年度開業にむけ関係機関と調整をした。</p> <p>(ゆうゆう館)</p> <p>温浴機能を充実させた特化を図るため、平成25年度に露天風呂を増設し、集客増となった。</p> <p>(きらら館)</p> <p>健康づくりのメディカルトレーニング施設として特化するため、関係機関と検討会を開催した。</p>					A			A					
			<p>(進捗状況評価のコメント)</p> <p>公民館・図書館においては審議会等での検討を通して一定の方向性が見い出され、温浴施設3館についても、機能特化の方針が決定された。</p>																		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	行政サービスや行政内部の管理業務等の効率化	各種窓口等における行政サービスについて、職員の創意工夫を引き出しながら、接遇改善など行政サービスの向上を図ります。また、行政内部の管理業務については、職員の業務改善活動を奨励し、効率化を図ります。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		総務課 関係各 課
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 住民からの信頼の確保と公務員倫理の意識の向上を図るため、さわやか対応接遇マニュアルを基に定期的（年4回程度）に注意喚起することで接遇力の向上を図った。 また、階層別に接客スキルアップのための研修や、新規採用職員に対しては、就職前の事前研修として住民対応力の向上を図る研修を実施し、更に今年度は臨時職員に対しても接遇研修等を実施し、市役所全体の接遇力の向上を図った。 【健康増進課】 調査研究支援研修を受講し、プラン策定に当たってのノウハウを得て、平成25年3月に健康しもつけ21プランを策定した。 【総合政策課】 職員提案の中で「1グループ1改善運動」を実施し、グループごとの業務改善活動を奨励し、効率化を図った。					【総合政策課】 職員提案において「1グループ1提案運動の推進」を掲げ、グループ内での話し合いを促進し、問題意識・改善意識の共有に繋がった。その結果、グループ提案が52件あり、その内自課に関する改善提案が14件あり、自課業務の改善に取り組んでいる。 【総務課】 住民からの信頼の確保と公務員倫理の意識の向上を図るため、さわやか対応接遇マニュアルを基に定期的（年4回程度）に注意喚起することで接遇力の向上を図った。 また、階層別に接客スキルアップのための研修や、新規採用職員に対しては、就職前の事前研修として住民対応力の向上を図る研修を実施し、更に今年度は市民が多く来庁する4つの庁舎窓口に対し、市民サービスアンケートを実施し、市役所全体の接遇力の向上を図った。								

(5) 公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・公社の見直し

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	公共事業の効果的手法の検討	施設、基盤整備等の公共事業に着手する前段で、建設等の事業実施と建設後の維持管理・経営を一体的に検討した上で、その実施の可否や事業量を定め、かつ財政上の健全性との両立を図りながら必要な事業を着実に推進します。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況		関係各課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			<p>【総合政策課】</p> <p>事務事業評価の実施を通じて、事業の選択と集中を行い、財政の健全運営の視点に立って、行政経費の削減等の取組を進めた。また、施設や基盤整備等の公共事業の効率的手法の検討については、引き続き、先行自治体の事例等について、指定管理、PFI、民間委託、民営化といった手法の情報収集を行い、検討している。</p>					B	<p>【総合政策課】</p> <p>引き続き事務事業評価を通して、事業の選択と集中を行い、財政の健全運営の視点に立って、行政経費の削減等の取組を進めるとともに、事務事業評価各課ヒアリングの際に、建設整備後の維持管理・運営について、市民との協働、民間活力の活用等積極的に進めるよう取組を求めた。また、建設後の維持管理をどのようにしていくのか先進自治体の事例を研究するため、公民連携セミナーに参加した。</p>					B	<p>【総合政策課】</p> <p>公共事業においては、事務事業評価を通して、整備後の維持管理も含めた計画の精査を行う。</p>	
			<p>(進捗状況評価のコメント)</p> <p>公共事業における全庁的な費用対効果の検証等が確立されていない。また、引き続き整備後の維持管理における指定管理者制度の導入等積極的に検討する必要がある。</p>							<p>(進捗状況評価のコメント)</p> <p>各部署においては公共事業実施に際し整備費用抑制のための取組が図られているが、整備後の維持管理・経営についての詳細を検討した上での事業実施の可否までは至っていない。</p>						
2	水道事業の安定給水の確保と経営の安定化	経営環境が厳しさを増す中で公共の福祉を増進するため、中期経営計画に基づいて、水道事業会計の財政の健全化を含む経営の安定化と安定給水の確保の両立を目指します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況		水道課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			<p>【水道課】</p> <p>引き続き栃木県と今後の水道事業の進む方向を明らかにした地域水道ビジョンについて調整しており、安定した給水の確保と経営の安定化を目指した中期経営計画を推進し、検針業務等の外部委託を行うとともに、繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき事業経営を行っている。</p>					A	<p>【水道課】</p> <p>引き続き地域水道ビジョン策定に向け、県との調整を図りながら、中期経営計画に基づき施設の維持管理と更新を計画的に行い、安全、安心な給水確保に努めるとともに、検針業務等の外部委託により経費軽減を図りつつ、公営企業の健全な経営を行っている。</p>					A		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
3	下水道事業の健全経営の確保	健全経営を確保するため、中期経営計画に基づき使用料金等の改定を行い、下水道会計の健全性を維持します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況		下水道課	
			料金改定 実施						料金改定 実施								
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【下水道課】 平成23年度に行った新使用料の料金体系を維持し、施設の老朽化に伴い維持管理費が増加しているため、引き続き接続を推進し収入の確保に努めた。					A	【下水道課】 平成23年度に改訂した使用料に基づき、引き続き健全性の維持に努めている。					A			
4	農業公社運営の見直し	農地法等の改正も踏まえながら、より一層効率的な事業運営を図るため、引き続き組織のあり方の見直しを行います。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況		農政課	
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								
			【農政課】 平成22年度以降、新たに農地利用集積円滑化事業と農業者戸別所得補償制度が開始された。さらに平成24年度から始まった「人・農地プラン」制度を進める中で、農業再生協議会や農業委員会と連携して農用地の集積機能強化を一層図っている。 従来の農地保有合理化事業の大幅縮小により県からの事業収入がなくなったため下野市からの収入が一時的に増えたが、事業の精査を行い前年度と比較して予算を増額することなく、公益財団法人化に向けた手続きを含めた各種事業を実施してきた。					A	【農政課】 平成25年4月1日から農業公社は公益財団法人となり、人・農地プランに積極的に取り組み、農業委員会、農協等と連携し、経営規模拡大、農地の集団化等を推進した。 農地利用集積円滑化事業の借入貸付面積の計画に対する実績の達成率112.6%となった。					A			
			(進捗状況評価のコメント) 国の制度が変化する中で、関係機関との連携を強化しており、また、平成25年度の公益財団法人化に向けた取組を積極的に行っている。														

(6) 行政評価 (PDCAサイクル) 手法の活用

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	行政評価システムの着実な運用	行政評価システムがさらに有効に機能するために、引き続きシステムの運用を着実に進めるとともに、行政としての説明責任を果たすために、市民感覚や民間の経営感覚を含めた第三者による事務事業の評価を実施し、市民が主役となって行政のあり方を検討し改革する体制の確立を目指します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	総合政策課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】 行政評価システムについては、事務事業の進捗管理を的確に行い、平成24年度からは担当部署において、各事務事業の数値目標・進捗状況や裁量・非裁量の別についても記入対象とするなど、システムの精度を上げた。 市民評価においては、要綱を改正し、評価対象の事業を行政改革推進委員会が選定し、抽出事業数を30事業から10事業に見直して、1事業における審議時間を増やす等の運用改善を行った。					【総合政策課】 平成25年度行政評価(事務事業評価)については、事業費の精度向上、投資的事業の事業費目標額提示による取捨選択、改善・工夫策の評価の厳格化、今後の方向性の明確化と評価の厳格化を重点ポイントとし、システムの更なる充実を図った。また、市民評価においては、資料の充実に努め、より有意義なヒアリングとなるよう環境整備に努めた。								

2. 受益と負担の見直しと協働の推進

(1) 課税の適正化と使用料・手数料の見直し

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	前納報奨金の見直し	市民税等の税にかかる前納報奨金について、廃止を含めた見直しを進めます。	検討	実施	⇒	⇒	⇒	検討	実施	⇒	⇒	⇒	A	A	税務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【税務課】 平成24年度前納報奨金を廃止した。前年度に引き続き、平成24年度納付書発送時に「平成24年度から前納報奨金廃止」の通知書を同封し、また広報紙や市ホームページを活用し周知した。					【税務課】 平成24年度に前納報奨金を廃止したため、平成23・24年度は納付書発送時に「平成24年度から前納報奨金廃止」の通知書を同封し、広報紙やホームページにより周知し、平成25年度においては廃止後のため、納税通知書内に廃止した旨の記載により周知を行った。								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
2	市税収納率の 向上	市税の収納率向上に向けて、納税相談、電話による納入催告、自宅訪問、休日・夜間等の臨戸徴収を実施するとともに、地方税徴収特別対策室との連携を図り、収納率の向上を目指します。さらに、徴収業務のある関係各課が連携し、効果的かつ効率的な徴収のため、庁内の情報共有と実効性のある徴収体制の確立を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		税務課 関係各 課	
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【税務課】 地方税徴収特別対策室の協力により、収納率の向上が図られている。 差押件数 293件 捜索 9件 財産調査 1,200件 関係課等との臨戸徴収 訪問件数 417件					A	【税務課】 県地方税協働徴収担当との協力により、収納率の向上が図られている。 ・差押件数 291件 ・捜索 3件 ・財産調査 1,200件 関係課等との臨戸徴収 ・訪問件数 308件					A			
3	適正な受益者 負担の検討	受益者負担の原則に基づき、施設の使用料や各種事務に係る手数料について、定期的な見直しを行います。また、市が開催している各種講座事業等についても、受益者負担の視点から見直します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		財政課 関係各 課	
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【下水道課】 平成23年度検討結果に基づき、平成24年9月に条例改正を行い、新しい負担区及び負担金の改正を行った。 (進捗状況評価のコメント) 必要に応じ条例改正を行うなど受益者負担の適正化に努めている部署もあるが、各種手数料や受講料について、定期的な見直しを含めた全庁的な取組も必要である。					B	【農政課】 下記の施設を恒常的に使用している団体等に係る施設使用料を見直し、平成26年度から減免割合を段階的に引き下げることとした。 ・南河内農産加工センター月額使用料 27,000円→125,000円 ・国分寺農産加工センター月額使用料 27,000円→83,000円 なお、農村環境改善センターの時間当たり使用料については、減免割合を段階的に引き下げることとした。 (進捗状況評価のコメント) 各部署においては受益者負担の見直しが図られているが、定期的な見直しのための全庁的な方針等策定の取組が重要である。					B	【関係各課】 適正な受益者負担の観点から、使用料、手数料について定期的な見直しの検討を進めていく。		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
4	多様な納入方法の検討	市民の利便性向上と収納率の向上を図るため、コンビニ収納等の多様な納入方法の導入について検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	関係各課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【税務課】 コンビニ収納は前年比6割を超える収納額があり、利便性の向上の一環を担っている。クレジット収納は手数料として自己負担が発生するなどの課題があることから、他の手法も含めて再検討する。 (進捗状況評価のコメント) コンビニ収納制度が年々浸透し市民の利便性向上が図られており、また時代に即した新たな納入方法について、課題及びその解決に向けた検討が進んでいる。					【税務課】 コンビニ収納は前年実績で9.59%で、前年比1割を超える収納額であり、目標である収納率は達成したことから、引き続き利便性の向上を図るうえで、クレジット収納等、他の手法も含めて検討している。 ・H25年度コンビニ収納額 879,998千円 (H24: 787,025千円)								

(2) 補助金等の整理合理化と協働型社会の構築

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	補助金の公正な見直し	各種団体への補助金について「下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準」を的確に運用し、適正な見直しを継続的に行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A	財政課 関係各課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【財政課】 平成23年9月「平成23年度補助金の見直しに係る基本方針」を策定し、全ての補助金を対象に見直した。 平成23年度の見直しを一過性のもので無く、継続的に取り組むため、平成24年10月1日に「下野市補助金の継続的な見直しのためのガイドライン」を策定し、毎年継続的に見直しをすることとした。 1. 補助金審査基準の設定 ・毎年度の予算編成時における判断基準 ・補助金の交付時、実績報告による補助金の確定時における判断基準 2. 補助金見直し基準の設定 ・3年毎の補助金の見直しに関する判断基準 (進捗状況評価のコメント) 平成23年度に策定された補助金の見直しに係る基本方針をさらに発展させたガイドラインに基づき、補助金の見直しが継続的に実行されている。					【財政課】 平成24年10月1日策定した「下野市補助金の継続的な見直しのためのガイドライン」に基づき、毎年継続的に見直しをすることとした。 1. 補助金審査基準の設定 ・毎年度の予算編成時における判断基準 ・補助金の交付時、実績報告による補助金の確定時における判断基準 2. 補助金見直し基準の設定 ・3年毎の補助金の見直しに関する判断基準								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
2	市民が担う公共サービスの拡充	市民や自治会等の地域社会を事業主体とする活動の支援を行うなど、市民が自ら担う公共的サービスの拡大、拡充を図り、市民と行政の協働の進展に努めます。また、市と地域住民等が連携・協力して道路、公園等の美化活動を行う「愛ロードしもつけ」等の活動をさらに推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		関係各課	
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【建設課・都市計画課】 「愛ロードしもつけ」・「愛パークしもつけ」活動を実施。市と地域住民等が連携・協力して道路・公園の美化活動を昨年に引き続き実施。 【総合政策課】 市民活動団体等が、市民主体のまちづくりに向けて自主的に取り組む事業に対し、下野市市民活動補助金を交付する市民活動補助事業制度を新たに制定した。平成24年度においては、6団体6事業に補助金交付を行い、市民活動支援を行った。					A	【総合政策課】 市民活動補助事業制度に基づく支援を継続6団体6事業、新規1団体1事業に対し行うとともに、他団体の参考となるよう、実施事業の実績報告会を年度内に開催した。 また、来年度に向け支援団体・事業の拡充を図るため、要綱を改正し、トライコースの創設、補助率の改正、申請時の添付書類の簡略化などを行った。 【建設課・都市計画課】 「愛ロードしもつけ」「愛パークしもつけ」活動の実施。市と地域住民等が連携・協力をして、道路・公園の美化活動を昨年に引き続き実施した。					A			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								
3	自治会組織等との連携	地域社会における自治会の機能強化を図るため、共助の担い手かつ行政との協働の主体として、自治会活動がより活発になるよう、地域自治会の意思を十分に尊重しながら取り組みます。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		生活安全課 関係各課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【生活安全課】 平成24年度から、各支部で総会を開催し、終了後「自治会長会議・研修会」を開催し、青少年市民会議、社会福祉協議会、市関係各課からの報告、依頼や意見交換を実施すると共に、自治会長ハンドブックを作成し、自治連との連携を図った。 また、12月には、自治会連絡協議会と市長との懇談会を開催し、市政の近況報告や意見交換を実施した。					A	【生活安全課】 平成25年度においても、旧行政区ごとの各支部総会を開催し、総会終了後「自治会長会議・研修会」として、青少年市民会議、社会福祉協議会、市関係各課からの報告、依頼や意見交換を実施するとともに、自治会長ハンドブックを作成し市と自治連との連携を図った。 また、12月には、自治会長連絡協議会と市長との懇談会を開催し、市政の近況報告や意見交換を実施した。					A			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								
4	団塊の世代の人材活用	先進事例等の情報収集を行いながら、いわゆる団塊の世代の有する豊富な経験と専門的知識・技術等を、まちづくりに活かす仕組みを検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		関係各課	
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【生涯学習課】 地域コミュニティの希薄化や高齢化によって地域課題の解決力が低下している状況を踏まえ、地域の再生を図るため、退職によって地域活動に参加できる時間が増えた世代を対象に、社会貢献活動者や市民参画によるまちづくりのための人材を発掘、育成・支援を目的に「セカンドステージ支援講座」を4公民館で実施した。4館で6講座計36回、申込者102名延383名参加。					A	【生涯学習課】 地域コミュニティの希薄化や高齢化によって地域課題の解決力が低下している。このような状況を踏まえ、地域の再生を図るため、退職によって地域活動に参加できる時間が増えた世代を対象に、社会貢献活動者や市民参画によるまちづくりのための人材を発掘、育成・支援を目的に「セカンドステージ支援講座」を4公民館で実施した。 4館で8講座計46回、申込者187名・延698名が参加した。					A			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								

3. 組織人員の見直しと行政運営体制の充実

(1) 職員数・臨時職員数の見直し

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	定員適正化計画の推進と業務改善活動の推進	定員適正化計画を着実に推進し、一層の適正な定員管理に努めます。また、職員の自発的な創意工夫を奨励し、コストを抑制しながら行政サービスの質的向上を進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 定員適正化計画を2年前倒しで達成した。 (平成24年度の実績) 計画値：411人 (▲11.42%) 実績値：399人 (▲14.01%) (ただし、本計画には教育長及び常勤再任用職員を含み、短時間再任用職員は除く)					A	【総務課】 人員削減に取り組み、対基準年 ▲65名 (▲14.01%)とした。(ただし、本計画には教育長及び常勤再任用職員を含み、短時間再任用職員は除く)					A			
2	早期退職勧奨制度の活用	組織の活性化及び効率的な行政運営の確保に向けての職員構成の改善を図るため、早期退職勧奨制度を引き続き活用します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 組織の活性化及び効率的な行政運営の確保に向けて、職員構成の改善を図る目的で、退職勧奨に関する要綱を制定し、この制度を活用し3名が退職した。					A	【総務課】 組織の活性化及び効率的な行政運営の確保に向けた退職勧奨制度により4名が退職した。					A			
3	臨時職員、非常勤職員等の活用	人件費抑制と業務効率化の観点から、再任用制度や非常勤・臨時職員の適正な活用を行い、職員を含めた総コスト(人件費+物件費)の抑制を原則として、臨時職員、非常勤職員を含めた最適な人材配置を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 各所属毎の現状に即した人員管理を行い、必要最小限の任用に抑えたため、賃金が削減につながった。 H23年度 214人 H24年度 199人					A	【総務課】 各所属毎の現状に即した人員管理を行い、必要最小限の任用に抑えたため、賃金が削減につながった。 H24年度 199人 H25年度 190人					A			
			(進捗状況評価のコメント) 現状に即した人員管理を積極的に行い、人件費の削減が図られた。														

(2) 給与水準の適正化と職員の資質向上

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
1	給与制度、運用・水準の適正化	市職員の給与水準に関して適正水準の維持に努め、職員定数の管理、人事評価制度の活用を通じた人件費の適正化に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況				
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			<p>【総務課】 給与構造改革における経過措置額の廃止など、社会情勢を反映した人事院勧告を積極的に受け入れ、給与の削減に取り組んだ。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(進捗状況評価のコメント) 給与水準の見直しは計画どおり進んでいると思われるが、国の水準と比較し、まだ若干上回っていることから検討の余地がある。</p> </div>					B	<p>【総務課】 国の給与減額措置要請を受け入れ、給与の削減に取り組んだ。(7月分～3月分) 市長▲20% 副市長・教育長▲15% 部長▲9% 主査～課長・技能労務職▲7% 主事・再任用▲4%</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(進捗状況評価のコメント) 社会情勢に基づいた給与水準の見直しにより、大幅な削減が実行されたが、人事評価制度の活用を通じた人件費の適正化に取り組む必要がある。</p> </div>					B	<p>【総務課】 引き続き社会情勢に基づいた給与水準の適正化に努めるとともに、人事評価制度の制度を確立するため、継続して必要な研修等を行っていく。</p>			総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									
2	定員・給与等の公表	定員、給与水準、退職金などに関する情報について、市ホームページや広報紙により、市民にわかりやすく公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況				
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			<p>【総務課】 市独自の様式では、平成24年12月1日発行の広報紙しもつけ12月号で人事行政運営等の状況を公表し、総務省の統一様式では市ホームページ、栃木県ホームページ、総務省ホームページで給与・定員管理等を公表した。</p>					A	<p>【総務課】 市独自の様式では、平成25年12月1日発行の広報しもつけ12月号で人事行政運営等の状況を公表し、総務省の統一様式では市ホームページ、栃木県ホームページ、総務省ホームページで給与・定員管理等を公表した。</p>					A				総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									
3	人事評価制度の本格的運用	職員の意識改革を通じた業務の質的向上を図る観点から、職員の勤務状況を適切に評価し人事・給与に反映させるため、人事評価制度を本格的に運用します。本格運用にあたっては、職員の混乱を避けるため、人事評価研修を被評価者、評価者ごとに実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況				
			試行	実施	⇒	⇒	⇒		試行	実施	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			<p>【総務課】 人事評価基準の平準化を目的とした「人事評価適正化会議」を実施し、評価者の適正化に努めた。同時に研修を必要最小限に抑え、委託料(研修費)の削減に努めた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(進捗状況評価のコメント) 人事評価システムの運用は進んでいるが、処遇への反映に至るまで諸課題の対処に向けた取組み(要綱の整備等)が必要と思われる。</p> </div>					B	<p>【総務課】 人事評価に関する実施規定及び苦情処理実施要項を策定するとともに、年度末において評価の開示を実施し、職員の人事評価に対する取組み姿勢と意識を深めた。同時に研修を必要最小限に抑え、委託料(研修費)の削減に努めた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(進捗状況評価のコメント) 人事評価制度における、評価者、被評価者の意識形成は着実に深まってきていると思われるが、処遇への反映も含めた本格的な運用に至っていない。</p> </div>					B	<p>【総務課】 評価者の評価基準は徐々に平準化されてきたが、処遇へ反映されるにはまだ不十分のため、継続して必要な研修等を行っていく。</p>			総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									

(3) 人材育成の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	H25に計画どおりにな らなかった要因及び今 後の対応	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	人材育成基本 方針等の活用	「下野市人材育成基本方針」や「資格取得・自主研究グループ活動支援要綱」を活用し、職員 の能力開発を推進するとともに、研究成果等を庁内で共有し有効活用します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課		
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 自己申告書による資格取得希望者を対象に資格等の取得の推進を図ったところ、多くの職員が資格取得・自主研究グループ活動支援制度を活用し積極的に参加した。実績としては資格取得が8名、自主研究グループが2グループ立ち上がり、自己啓発と開発力、チャレンジ力の育成に繋がった。					【総務課】 人材育成基本方針の改訂を行い、OJTやメンター制度等職場内研修制度の整備や、通信教育等新たな人材育成の支援制度を計画に盛り込み充実を図った。 また、基本方針の一つである自己啓発への取組支援として、資格取得の助成承認者が11名（前年度8名）に対し、資格取得者が8名、自主研究グループが1グループであった。これにより、職員の能力開発、チャレンジ力の育成につながった。								
			(進捗状況評価のコメント) 必要な資格取得を支援するための予算化を行い、個人、自主研究グループでの積極的な制度活用が図られている。					A					A			

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	専門性を持った職員の養成	市独自の研修に加えて、県及び全国の自治体職員研修等の機会を積極的に活用し、事業・サービスの企画立案や管理を中心とした専門性と、判断力や行動力を持つ職員の養成を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			総務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<p>【総務課】</p> <p>「法務専門」「政策形成」「対人能力開発」「内部講師養成」などの研修に職員を出席させ、引き続き専門性を養っている。また、行動力育成研修会（小山地区研修協議会主催）に若手職員を派遣し、将来に向けて政策提案ができるような職員の育成を図った。</p> <p>また、自己申告書による資格取得希望者を対象に事務局から声掛け等を行い、資格等の取得の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 折衝交渉研修2名・発想企画力研修1名・業務改革研修2名・地域想像力研修6名 <p>【健康増進課】</p> <p>○生活習慣病予防、特定健診保健指導についてや発達障がい児支援、児童虐待早期発見及び虐待予防支援、メンタル疾患がある母親への支援について、個別及び集団での専門的支援を提供できるよう研修に参加させ、引き続き専門性の高い保健師の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人保健研修：2名 特別支援教育研修(感覚統合と発達障がいについて)：1名 ペアレント研修：1名 発達障がい児指導者研修会：1名 放射線による健康不安軽減の人材育成研修会：2名 <p>○庁内保健師連絡会議を開催し、各課の活動内容及び業務別の地域の課題と対策について検討し、共有化を図った。</p> <p>保健師の資質向上を図るため、ワーキンググループを組織し、新任期・中堅期・管理期における課題抽出を行い、その解決策として庁内連絡会議で研修会を開催し、なお一層連携しやすい状態に改善が図られた。</p> <p>○健康福祉部4課に分散する保健師及び管理栄養士の活動実績集の作成とりまとめを行い、事業評価を実施しながら、事業目標策定の参考としている。</p>					<p>【総務課】</p> <p>「法務専門」「政策形成」「対人能力開発」「内部講師養成」などの研修に職員を出席させ、引き続き専門性を養っている。また、行動力育成研修会（小山地区研修協議会主催）に若手職員を派遣し、将来に向けて政策提案ができるような職員の育成を図った。</p> <p>また、自己申告書による資格取得希望者を対象に事務局から声掛け等を行い、資格等の取得の推進を図った。</p>					A	A		
			<p>(進捗状況評価のコメント)</p> <p>専門分野への研修に積極的に職員を出席させ、若手職員の研修も充実し、資格取得希望職員への積極的な支援が図られている。また、保健師においては、より高度な専門知識取得のための研修、会議の充実が図られ、専門職員の情報共有も図られている。</p>													

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	若手職員や女性職員の登用拡大	意欲と能力のある若手職員や女性職員について、管理・監督職や政策形成部門への積極的登用を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A		総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総務課】 人事異動に伴う昇任昇格の中で、副参事（課長級）昇任者9人中2人の女性職員の登用を図った。 ・課長補佐以上の女性職員31人 人材育成の観点から、若手職員について採用から概ね10年程度を目途に、3～4年の周期で各分野の職場を経験させることで、幅広い視野や知識の習得、適性の発見など、基礎的な能力の養成を図れるような人事異動システムとした。 (進捗状況評価のコメント) 女性職員の管理・監督職への登用について、昨年度に比較し昇格人数が増加するなど積極的な登用が図られている。					【総務課】 人事異動に伴い、女性職員の管理監督職への登用を推進し、行政職給料表の適用を受ける管理監督職員のうち女性職員の占める割合（課長補佐以上）を31名の27.7%とした。 人材育成の観点から、若手職員について採用から概ね10年程度を目途に、3～4年の周期で各分野の職場を経験させることで、幅広い視野や知識の習得、適性の発見など、基礎的な能力の養成を図れるような人事異動システムとした。								

(4) 庁内組織の見直し

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	組織機構の見直し	新庁舎建設による本庁方式への転換に向けて組織機構の見直しを行い、意思決定のスピードアップ、透明性の向上を図ります。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A		総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総務課】 「下野市行政組織機構の見直しに関する基本方針」に基づき、新庁舎にふさわしい自律した行財政運営を実現できる組織機構とする見直しを検討するため、検討部会において2回、行政組織機構検討委員会において6回の協議を行い素案をまとめ、部長会議へ報告した。素案を基に部長会議等で引き続き検討を行っている。 (進捗状況評価のコメント) 「下野市行政組織機構の見直しに関する基本方針」に基づき検討委員会等が組織され検討会において素案が作成された。					【総務課】 新たな行政課題に即応するために、新庁舎の完成を待たずに前倒しして、平成26年度からの組織改編の実施を図った。 ①「児童福祉課」を「こども福祉課」に改称し、幼稚園・保育園の窓口を一体化した。 ②総合政策課に「公有資産活用グループ」を新設した。								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
2	グループ制の 効果的な運用	グループ制導入の効果を検証するとともに、職員の意識を高めより効果的な運用ができるよう研修を実施するなど、グループメンバーの創意工夫を通じて、より市民満足の高いサービス提供の実現を図れるよう検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 引き続き、人事異動基本方針の中で、グループ制は所属長のリーダーシップが強く求められるシステムであることを認識させ、グループの再検証とグループメンバーの創意工夫を引き出し、より市民満足度の高いサービスが図られ、弾力的かつ機能的な組織運営が推進されるよう所属長に周知した。					B	【総務課】 人事異動基本方針の中で、グループ制は所属長のリーダーシップが強く求められるシステムであることを認識させ、グループの再検証とグループメンバーの創意工夫を引き出し、より市民満足度の高いサービスが図られ、弾力的かつ機能的な組織運営が推進されるよう所属長に周知した。					B	【総務課】 グループ間において、業務量等の偏りが発生している部署があることから、現在取組んでいる行政組織機構の見直しと同時にグループ制の再認識を図るとともに管理監督者への指導の徹底を図る。		
			(進捗状況評価のコメント) グループ制導入による機能的な組織運営は図られていると思われるが、より効果的な運用のためグループごとの事務分掌の再確認等必要である。						(進捗状況評価のコメント) グループ制により機能的な組織運営は図られているが、所属長においては、より効果的・効率的な運用のためのグループごとの職員配置・事務分掌の再確認が強く求められている。								
3	新庁舎建設事 業の推進	分庁方式の弊害解消と市民サービスの更なる向上を目指して、新庁舎の建設を進めます。庁舎建設にあたっては、その検討の過程を適宜公開し、市民の合意形成を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【庁舎建設準備室】 平成23年度から着手した基本設計案について、市民説明会およびパブリックコメントを実施し、市民意見を求めて、基本設計をまとめた。					A	【新庁舎準備室】 平成24年度に市民意見を取り入れまとめた基本設計を基に実施設計を完了させ、完成模型などを国分寺庁舎に展示した。 また、造成工事の進捗状況を市ホームページ、市広報紙により定期的に公開した。					A	新庁舎準備室		
4	現庁舎のあり 方の検討	新庁舎建設後の現庁舎のあり方について、解体、売却等を含めて広くその利活用について検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			検討	⇒	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総合政策課】 引き続き市有地利活用検討会議を開催し、現庁舎等のあり方、方向性について検討し、現3庁舎の利活用に関する基本構想を策定した。					A	【総合政策課】 現3庁舎の利活用に関する基本構想に基づく進捗管理を行っている。					A	関係各課		
			(進捗状況評価のコメント) 平成24年度中に現3庁舎の利活用に関する基本構想が策定された。														

(5) 職員の意識改革の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	職員研修の充実	職員の意識改革を進め、専門性と並んでバランスのとれた判断力と行動力等、職員の資質向上のため、市独自の研修を開発するとともに、各種研修への派遣を実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 例年の初級職員実務体験発表会に合わせ、自主研究グループによる研究発表会を実施した。(実務体験発表者：8名、自主研究グループ2組) また、昨年同様新年度採用予定者を招待し、身近な先輩の話を聞くことで職場での仕事意識を促した。					B	【総務課】 例年の初級職員実務体験発表会に合わせ、自主研究グループによる研究発表会を実施し(実務体験発表者：8名、自主研究グループ1組、小山地区職員研修参加グループ1組)、昨年同様新年度採用予定者を招待し、身近な先輩の話を聞くことで職場での仕事意識を促した。 また、メンタルヘルス研修やクレーム対応研修等時代に即した市独自の研修を開発するとともに、効果的な派遣研修の定着を推進している。					A	【総務課】		
			(進捗状況評価のコメント) 独自研修の開発を含め、今後もより効果的な研修カリキュラムの充実を図っていく必要がある。						(進捗状況評価のコメント) 職員研修については充実が図られている。今後も時代に即した独自研修の開発を含め、より効果的な研修カリキュラムの充実が必要であり、多くの職員の参加が重要となっている。								
2	職員提案制度の活用	職員提案について、その有効活用を図るため、提案内容をさらに充実させる体制を構築するなど制度の充実と推進を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総合政策課】 平成23年度の職員提案において採用された「1グループ1改善運動」の展開による各課のグループ提案を制度化し、職員提案を施策提案と事務事業改善提案に区分し、より明確に提案が行えるよう要綱の改正を行った。 個人・共同提案に18名から17件の提案があり、うち施策提案は6件であった。 採用：2件、一部採用：2件、保留：2件 また、グループ提案は74提案あり、66件の事務事業改善を実施してもらうこととし、職員提案制度の活性が図られた。					A	【総合政策課】 平成24年度実施した「1グループ1改善運動」を発展させ、より一層グループ内での活発な意見交換等行われるよう「1グループ1提案運動の推進」とし、自グループの改善提案に限定せず、全庁的な事務事業改善策や新たな施策の提案の募集を行った。 その結果、個人・共同提案15件、グループ提案52件、合計67件の提案があり、17件が採用された。 主な採用提案 ・ふるさと納税寄付者への特産品の贈呈 ・市内企業の名刺裏面を活用した市のアピール ・市広報紙にキッズコーナーを設ける ・公共施設再配置検討所管の設置					A	総合政策課		
			(進捗状況評価のコメント) 職員提案制度の充実を図るため制度の改善を行い、また職員提案に基づく新たな事務改善運動の展開が図られているため、A評価としたが、今後はさらなる制度の充実及び提案された施策の事後評価等も必要となると考える。														

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
3	人事異動自己申告制度の充実	適材適所の人事配置をさらに進めるため、人事異動自己申告制度を充実します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		総務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 現行の人事異動のみの活用から、職員の能力開発やチャレンジ精神育成のための資格取得や、今までの事務事業の振り返りや今後の再確認のための自己評価など内容を充実させ、新たな自己啓発目標の発見、確認のため活用できるものとし、10月に課長以下全職員を対象に実施した。 11月に主要事業の進捗状況や、自己申告書を基に課内の人事状況について、全部・課長を対象に部課長ヒアリング(4日間)を実施し、適材適所の人事配置を図った。					【総務課】 引き続き人事異動のみの活用から、職員の能力開発やチャレンジ精神育成のための資格取得や、今までの事務事業の振り返りや今後の再確認のための自己評価など内容を充実させ、新たな自己啓発目標の発見、確認のため活用できるものとし、昨年同様10月に課長以下全職員を対象に実施した。 11月に主要事業の進捗状況や、自己申告書を基に課内の人事状況について、全部・課長を対象に部課長ヒアリング(4日間)を実施し、適材適所の人事配置を図った。 また、人事評価との整合性を踏まえ、人事評価の面談時に自己申告書の内容についての確認をする旨所属長に周知した。									

4. 財政改革の推進

(1) 財政情報の適切な公開

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	適切な情報提供の実施	市民の市財政への関心を高めるために、財政状況と今後の見通し等について、引き続き適切な情報提供を行い、行政改革と施策の推進に向けた市民と行政の意識の共有を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		財政課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【財政課】 市の財政状況の広報紙による公表。(平成23年度下半期=24年6月号、平成24年度上半期=24年12月号) 予算特集号・決算特集号を作成して各戸配布やホームページで公表。 平成24年度は、新たに平成25年度当初予算編成過程を市ホームページで公表。 引き続き市民への情報提供を行っている。					【財政課】 引き続き市民への情報提供を行っている。 ●具体的な取組 ・市の財政状況の広報紙による公表。(平成24年度下半期=25年6月号、平成25年度上半期=25年12月号) ・予算特集号・決算特集号を作成して各戸配布やホームページで公表。 ・平成26年度当初予算編成過程をホームページで公表。									

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	公会計制度への適切な対応	より民間事業的視点から見た財政情報の提供を図るため、公会計改革に適切に対応していきます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		財政課
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【財政課】 新地方公会計制度による平成23年度財務諸表4表を作成し、うち「貸借対照表(バランスシート)」については、平成25年2月市広報紙により公表した。残りの「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資産収支計算書」についても市ホームページで公表した。 また、平成23年度に構築した公有資産台帳の整備のための管理システムのデータ確認を関係各課で進めた。					【財政課】 新地方公会計制度による平成24年度財務諸表4表を作成し、うち「貸借対照表(バランスシート)」については、平成26年1月市広報紙により公表した。残りの「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資産収支計算書」についても市ホームページで公表した。								

(2) 財政指標の設定

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	財政健全化に向けた計画の定期的な見直しと財政指標の公表	財政運営の指針となる中期財政計画について、長期的な展望にたって限られた財源の効果的な運用を図れるよう定期的に見直しを行います。また、財政指標を設定し、財政四表とともにわかりやすく公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		財政課
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【財政課】 これまでの「下野市中期財政健全化計画」に変えて、平成23年度に策定した「下野市長期財政健全化計画」を見直し、「第二次下野市長期財政健全化計画」を策定し、市ホームページで公表した。決算特集号においては、「経常収支比率」「財政力指数」等の財政指標を公表し、県内他市の平均との比較を掲載した。 また、財政健全化法に基づく「実質公債費比率」「将来負担比率」など4つの指標を公表した。 (平成23年度決算) 経常収支比率 83.0% 実質公債費比率 8.5% 起債残高 334億円					【財政課】 平成24年度決算に基づき、11月に、「第二次下野市長期財政健全化計画(平成25年3月策定)」のうち、収支想定を見直し、ホームページで公表した。決算特集号においては、「経常収支比率」「財政力指数」等の財政指標を公表し、県内他市の平均との比較を掲載した。 また、財政健全化法に基づく「実質公債費比率」「将来負担比率」など4つの指標を公表した。 (平成24年度決算) 経常収支比率 84.1% 実質公債費比率 7.7% 起債残高 323億円								

(3) 予算査定の改革

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課					
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26								
1	予算査定の改革	<p>施策横断的な視点による事業の取捨選択や優先度設定を行い、これに基づく予算査定を実施し、政策的な観点による重点化と財政の健全性の維持の両立を目指します。また、各部が主体的に施策の重点化を進めるため、部の責任と裁量で予算編成から執行まで行う枠配分について引続き実施します。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒									
			具体的な取組状況					具体的な取組状況													
			<p>【財政課】 平成20年度予算編成より、総合計画に基づく優先度の事務事業評価結果を参考に予算編成を行っている。 これまでの、各部の権限と責任に基づく主体的予算編成とするため、投資的経費については各部に枠配分により配分額を定めていたが、平成23年度予算編成より投資的経費に加え、経常的経費についても前年度当初予算の2%減の額を課に枠配分を行っている。 平成25年度予算編成においても、引き続き同様とした。 また、平成24年度予算編成方針からは、「査定の重点ポイント」を設定しており、平成25年度予算編成方針では次のとおり設定した。 【査定の重点ポイント】 (1) 経常枠内経費（一般財源額分）の枠配分による2%削減 ・経常経費のうち、経常枠外経費（職員基本給、公債費、扶助費等法令等に基づき支出するもの等）を除いたものを経常枠内経費とし、平成24年度当初予算の経常枠内経費の一般財源額に2%カットした額を配分し、査定額の上限とする。 (2) 事務事業評価に基づく適切な事業の見直し ・事務事業評価結果に基づく、事業の見直し内容について、総合政策課で示す基準に従って適切に査定する。なお、新規事業については、スクラップ&ビルドの原則により廃止事業又は他事業における事業費の見直し状況により査定する。 (3) 繰越予算の削減と繰越事業の抑制 ・前年度予算にとらわれず、決算額に基づく確実な執行見込額により査定する。また、普通建設事業予算については、適切な計画と進行管理に基づく年度内執行を原則とするため、「普通建設事業予算要求調書」を作成し、計画内容と執行見込の確認により査定する。</p>					B	<p>【財政課】 平成20年度予算編成より、総合計画に基づく優先度の事業評価結果を参考に予算編成を行っている。 これまでの、各部の権限と責任に基づく主体的予算編成とするため、投資的経費については各部に枠配分により配分額を定めていたが、平成23年度予算編成より投資的経費に加え、経常的経費についても前年度当初予算の2%減の額を課に枠配分を行っている。 平成26年度予算編成においても、引き続き同様とした。 また、平成26年度予算編成方針における「査定の重点ポイント」は、次のとおり設定した。 【査定の重点ポイント】 (1) 投資的経費（一般財源分）の枠配分による計画的な執行。 ・各部局が主体となって、枠配分の範囲内において、施策の片寄りが無く、最大限の効果を見込むこととする。 (2) 経常枠内経費（一般財源額分）の枠配分による2%削減 ・前年度の重点戦略事業分を削減対象額から除き、2%の削減額を設定。 ・前年度、未調整額を削減額に加算し、調整超過額を削減額から控除。 (3) 決算状況の検証と適切な計画による不用額の削減と繰越事業費の抑制 ・前年度予算の踏襲を改め、決算状況からの増減要因の分析や今後の計画による増減を検証して適切な額を要求することにより、施設の維持管理費を始めとする各種事業の不用額の節減を図る。</p>					B	<p>【財政課】 経常枠内経費（一般財源分）の枠配分による2%削減を数値目標としてきたが、H26年度予算編成においては、新規経費（事業）の発生により当初の削減目標額の達成が困難となった。 なお、今後も引き続き経常枠内経費の削減に努めつつ、新たな査定のポイントの検討を図ることを基本とする。</p>						財政課
<p>(進捗状況評価のコメント) 予算査定の改革は引き続き行われ経費削減の成果を上げているが、事務事業評価とのより一層の連動を図った取組が必要である。</p>			<p>(進捗状況評価のコメント) 重点戦略事業への優先的な予算配分や、経費削減に向けた予算査定の改革は引き続き図られているが、今後も事務事業評価とのより一層の連動を図るための課題の解決に向けた取組が必要である。</p>																		

(4) 歳入確保とコスト削減

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
1	広告掲載事業の拡大	市広報、ホームページ等への有料広告の掲載など、多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図ります。また、各種イベントにおける協賛やネーミングライツ等、新たな広告媒体について検討し、市民と職員の柔軟な発想を活用して新たな媒体の確保に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況				
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			【総合政策課】 有料広告取扱要綱及び有料広告掲載基準運用規程に基づき、有料広告事業を行っている。 (平成24年度有料広告掲載決定件数) ホームページ 1件 広報しもつけ 0件 窓口用封筒(市民課分) 1件(寄付) 事務用封筒(総務課分) 1件(寄付)					【総合政策課】 チラシを作成し、有料広告の啓発を行った。 有料広告事業により、555千円の収入があった。 【総務課】 平成25年度有料広告掲載決定件数 ・事務用封筒(総務課分) 1件(寄付)					【総合政策課】 現時点で利用できる有料広告媒体のより一層の推進を図るとともに、新たな広告媒体について他市町の状況等調査し、検討を行う。			総合政策課関係各課		
			(進捗状況評価のコメント) 広告掲載件数の拡大が達成されず、有料広告事業制度のより一層の周知、及び新たな広告媒体の検討が必要になると思われる。					【市民課】 引き続き有料広告取扱要綱及び有料広告掲載基準運用規程に基づき、有料広告事業を行い、必要部数の窓口用封筒に活用した。 (進捗状況評価のコメント) チラシの作成等有料広告募集の取組は行われているが、契約額は少ない状況である。自主財源確保のための重要項目であるためより積極的に事業展開を行う必要がある。										
2	未(低)利用財産の適正管理	公共事業の必要性のない土地、取得時の目的で利用される見込みのない土地などの未(低)利用市有財産等の売却、貸与等による適正管理と有効活用を継続的に進め、歳入の確保と維持管理コスト削減を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況				
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			【管財課】 公有財産検討委員会において、引き続き売却を基本に検討している。					【管財課】 未利用市有地1筆(273.04㎡)を売却した。					【管財課】 公売地が墓地跡等公売条件が悪い場合、実情に合った価格の見直し等を今後も継続して行い、また情報については広く周知し購買者を募ることとする。			管財課		
			(進捗状況評価のコメント) 未(低)利用財産の売却や貸与等が進んでいない。					(進捗状況評価のコメント) 今年度は未利用市有地の売却実績があったが、未(低)利用財産の売却や貸与等が進んでいない。										

(5) 公共工事等発注プロセスの改革

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進捗状況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	入札制度の合理化と透明化	入札制度の透明性をさらに高め、有効性、妥当性、公正公平を確保するため、入札適正化委員会を開催し検討内容を公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【管財課】 入札及び契約状況を上・下半期として年2回、入札適正化委員会で審議し、結果について市ホームページで公表した。					A	【管財課】 入札及び契約状況を上・下半期として年2回、入札適正化委員会で審議し、結果について市ホームページで公表した。					A		
2	電子入札制度の拡充	公共事業の入札の透明性、コストの低廉化、事務の効率化を図るため、さらに電子入札を拡充し可能な入札案件を電子通信方式で実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【管財課】 平成23年度から入札にかかる建設工事すべてが電子入札になり、引き続き運用しているが、平成25年度から一部役務にも適用範囲を広げるべく、準備を始めた。					A	【管財課】 平成23年度から入札にかかる建設工事・コンサルすべてが電子入札になり、引き続き運用しているが、平成25年度は試行として49件の役務を電子入札で実施した。					A		
3	公共工事コスト削減行動計画の策定	市の公共工事におけるコスト削減のため、先進地の事例を参考に具体的方策を検討し、公共工事コスト削減行動計画を策定します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		管財課
			検討	⇒	実施	⇒	⇒		検討	⇒	実施	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【管財課】 県内先進地の取扱い等について、引き続き調査・研究中である。					B	【管財課】 平成25年度に調査検討し、平成26年度に、コスト削減基本方針を作成する。					B	【管財課】 「公共工事コスト削減行動計画」を策定することは困難な面があるため、「公共工事コスト削減に関する指針」の策定を含め、より実効性のある制度の調査・研究を行う。	
(進捗状況評価のコメント) 調査・研究等、内部での検討はみられるが、計画策定に向けての具体的な取り組みが不十分である。					(進捗状況評価のコメント) 平成26年度基本方針策定に向けた調査・研究等内部での検討は見られるが、当初計画から遅れているため、さらなる取組が必要である。											
4	成果品の電子納品制度の活用	各種報告書や統計など成果品の品質保持及びデータ利用を容易にするともに、保管スペースの削減を図るため、成果品の電子納品を促進します。また電子納品制度を有効に活用するため、成果品を一括管理し、パソコン上で検索、表示、出力できるようにします。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【管財課】 建設工事の完成図書の写真と図面（一部）を電子納品している。					A	【管財課】 平成26年度下野市電子納品運用ガイドラインを改定し、ガイドラインに則り電子納品を円滑に実施する。					A		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
5	請負工事の工 事成績評定の 見直し	請負・業務委託について、成績 評定制度的見直しを引き続き行 います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A		管財課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【管財課】 平成21年度に見直した成績評定制度を引き続き運用 しているが、平成25年度の仕様書改定に合わせ、見 直し検討中である。					【管財課】 平成25年度の仕様書改定に合わせ、成績評定制度を 見直した。								

5. 市民と行政の対話の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	市広報、ホー ムページ等の 充実	市広報やホームページを活用し た市政情報の提供について、よ り一層の充実を図り、市民に とって必要な情報をわかりやす く早期に提供します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A		総合政 策課 全課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総合政策課】 各課からの自主的な発信に加え、担当から気付いた 点を連絡し情報発信を促すと共に、各課の意識づけ に取り組んだ。 (平成24年度市ホームページ訪問件数) 月平均79千件					【総合政策課】 引き続き各課からの自主的な発信に加え、担当から 気付いた点を連絡し情報発信を促すと共に、各課 の意識づけに取り組んだ。 (平成25年度市ホームページ訪問件数) 月平均91千件								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
2	審議会等委員の公募と女性委員の積極的登用	各種審議会や委員会の委員について、意欲ある市民の市政参画を進めるため、引き続き委員の公募を積極的に行います。また、審議会等の委員に女性を積極的に登用し、政策形成、意思決定の場における女性の参画を推進します。さらに、審議会における公募委員の割合や女性比率の割合を公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	B	H22	H23	H24	H25	H26	A		総合政策課 関係各課		
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			【総合政策課】 下野市審議会等委員選任指針に基づき、引き続き公募委員、女性委員の比率の確保に努めるとともに、下野市審議会等委員公募要綱に基づき、積極的な公募委員の募集に努めており、市広報紙、市ホームページ等において広く周知を行っている。また、公募状況等についても市ホームページ等で公表している。 (公募委員の比率：約10.0%) (女性委員の比率：約29.5%)					【総合政策課】 引き続き下野市審議会等委員選任指針に基づき、公募委員、女性委員の比率の確保に努めるとともに、下野市審議会等委員公募要綱に基づき、積極的な公募委員の募集に努めており、市広報紙、市ホームページ等において広く周知を行っている。また、公募状況等についても市ホームページ等で公表している。 平成25年度公募対象審議会等：4審議会等 総委員数：60名 うち公募委員9名・女性委員23名 審議会等における平成25年度比率 ・公募委員の比率 13.2% ・女性委員の比率 33.6% ※公募委員の比率については公募対象審議会等の委員数での比率とした。										
			(進捗状況評価のコメント) 女性委員の比率は目標の3割に近い割合となっているが、公募委員の比率は目標の2割に満たず、今後も積極的な登用が必要と思われる。					(進捗状況評価のコメント) 各部署においては、指針に基づき公募及び女性委員の登用は積極的に行われており、比率も増加している。今後も継続して積極的な公募及び女性委員の登用が重要である。										
3	市政懇談会等の充実	市民に市政に対する認識を深めてもらうため、市の重要な政策課題について、市長自らが説明するとともに、市民の率直な意見を今後のまちづくりに反映させるため、「市長のいきいきタウントーク」や「市長といいきいきランチトーク」など市政懇談会の機会や内容を充実させ、市民と行政との有意義な対話を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	B	H22	H23	H24	H25	H26	B		総合政策課		
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			【総合政策課】 ○市政懇談会「市長のいきいきタウントーク」を南河内・国分寺・石橋の3地区で開催した。 平成24年10月25・26・27日の3日間 参加者数：108名 意見等の件数：32件 ○市長が市内で活動している団体・グループと会食しながら、気軽な雰囲気特定のテーマを中心に懇談する「市長といいきいきランチトーク」を開催した。 実施4件					【総合政策課】 ○市政懇談会「市長のいきいきタウントーク」を南河内・国分寺・石橋の3地区で開催した。 平成25年10月17. 18. 19日の3日間 参加者数：177名 意見等の件数：36件 ・市長と市民が直接対話する機会をより充実させるためタウントーク参加依頼団体等を調整した結果、参加者の増となった。 ○市長が市内で活動している団体・グループと会食し特定のテーマを中心に懇談する「市長といいきいきランチトーク」を開催した。 実施1件								【総合政策課】 タウントーク開催周知に関し、団体依頼数をさらに、広げ参加者増につなぐ。		
			(進捗状況評価のコメント) 市長と市民が直接対話する機会の充実は図られているが、参加者が少なく、ランチトークも停滞気味である。					(進捗状況評価のコメント) 市の重要な政策課題について、市長自らが説明する市政懇談会等は重要なものであり、さらに多くの市民の参加を得るための取組が必要である。										

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
4	男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの推進	男女共同参画プランに基づき、全庁的に各種事業を着実に実施するとともに、意識改革の達成度を検証するため、市民意識調査を定期的実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総合政策課 関係各課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			市民意識調査					市民意識調査									
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			<p>【総合政策課】 平成23年度行った市民意識調査の結果を踏まえ、引き続き男女共同参画プランに基づく各種事業を実施した。 継続的に広報紙でのコラム掲載や男女共同参画週間にあわせたデジタルサイネージ、メール配信、ホームページによる意識啓発取り組み、更なる啓発に向け年2回機関紙を発行している。 また、男女共同参画映画会では、来場者向けにアンケートを実施したほか、茶話会を開催して意識啓発に取り組んだ。</p>					A	<p>【総合政策課】 映画会などの主要事業をはじめ、広報紙によるコラム掲載、メール配信、デジタルサイネージ、ホームページによる意識啓発など全庁的に男女共同参画を推進した。また、市民で構成される情報紙編集委員により年2回情報紙を発行した。 平成25年度は、課題となっていた育児休業、介護休業制度活用のための職場環境づくりを推進するために、企業向けPRちらしを作成し配布を行った。 また、市民意識調査で認知度の高かったドメスティック・バイオレンスについては、被害防止のための意識づくりや被害者支援体制を確立し、社会的認識を徹底させ根絶させるための「配偶者等からの暴力対策基本計画」を策定し体系化した。</p> <p>【総務課】 第2次下野市職員男女共同参画行動計画を策定し、計画期間をH25年度～H28年度までとし、具体的な取組スケジュールを明記した。</p>					A			
5	わかりやすい公文書等の推進	市民への説明責任を果たすために、行政文書をわかりやすく工夫して作成するとともに、専門用語やまわりくどい表現、略語、カタカナ語の使用について改善します。また、より市民の理解を得るため、プレゼンテーション能力の向上に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課 全課	
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			<p>【総務課】 平成23年度作成した「議案の作成」及び「一般質問答弁書について」の内容を更新し、用字用例の統一を図るとともに、法制執務研修を行い、起案文書などわかりやすい文書の作成に努めた。</p> <p>【総合政策課】 市広報紙・市ホームページ等に行政用語を用いないように留意するとともに、関係課に対し、わかりやすい文書の提供を求めた。やむを得ず使用する場合は説明文をつけるようにした。</p>					B	<p>【総合政策課】 市広報紙・市ホームページ等に難解な行政用語を用いないよう留意し、関係課に対しても、市民にわかりやすい表現で作成するよう求めている。やむを得ず使用する場合は説明をつけるよう取り組んでいる。</p> <p>【総務課】 「議案の作成」及び「一般質問答弁書について」の周知を図り、用字用例の統一を図るとともに、法制執務研修を行い、起案文書など分かりやすい文書の作成に努めた。</p>					B	職員一人一人が率先して、公文書として市民が読んでわかりやすい表現での文書作成に努める。		
			<p>(進捗状況評価のコメント) わかりやすい文書作成のための研修の受講、わかりやすい表現での広報等改善はみられるが、さらなる改善に向け、検討の余地がある。</p>					<p>(進捗状況評価のコメント) 公文書等について、さらなる改善に向け検討の余地があり、職員一人ひとりが率先して市民にわかりやすい表現での説明に取り組むことが必要である。</p>									

6. 広域的な行政の推進

【 S =計画以上、 A =計画どおり、 B =やや遅れている、 C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
1	広域行政の推進	定住自立圏構想を踏まえた周辺市との機能分担や事業の共同化を検討し、施設利用、交流、インフラ整備などの各分野において、一体的な運用と事業推進の実現を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況				
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			<p>【総合政策課】 周辺市町との事業連携及び連絡調整を引き続き実施し、圏域の地域活性化を図っており、引き続き定住自立圏構想に関する研究会に参加している。</p> <p>【健康増進課】 小山広域保健衛生組合や小山市・上三川町・野木町と連携を取り、休日や夜間の救急医療を広域で運営している。 救急医療を本当に必要とする人のために適正な利用をしていただくためのチラシを自治会による各戸配布ではなく、広報紙中央折込による配付としたことにより、自治会未加入者など、幅広く市民に周知することができた。</p> <p>【生活安全課】 上三川町・壬生町・下野市を管轄として組織された石橋地区消防組の体制の効率化、基盤の強化による生命財産の保護保全を図った。</p>					A	<p>【総合政策課】 周辺市町との事業連携及び連絡調整を引き続き実施し、圏域の地域活性化を図っており、引き続き定住自立圏構想に関する研究会及び共通する行政課題等についての意見交換・情報交換を積極的に行っている。 ・小山地区定住自立圏構想に係る研究会：年3回開催 ・栃木県央都市圏首長懇談会（県央サミット）：年4回開催</p> <p>【生活安全課】 上三川町・壬生町・下野市を管轄として組織された石橋地区消防組合の体制の効率化、基盤の強化による生命財産の保護保全を図った。</p> <p>【健康増進課】 小山救急医療圏内の救急医療の適正受診を促進するため、下野地区休日夜間急患センター（仮称）の在り方検討会議を設置し検討を開始した。</p>					A				総合政策課 関係各課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									
2	人事交流の促進	職員の資質向上と幅広い視野を持った人材を育てるため、若手職員や女性職員を中心として、県や近隣市町との人事交流を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況				
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			<p>【総務課】 昨年に引き続き、職員の資質向上を図るため、異なる環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身に着けてもらうことを目的に県との人事交流を行っている。 県から市へ：建設水道部次長 生活安全課（警察官） 市から県へ：市町村課、都市計画課、 地方税徴収対策特別班、 後期高齢者医療広域連合</p>					A	<p>【総務課】 引き続き職員の資質向上を図るため、異なる環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身に着けてもらうことを目的に県との人事交流を行っている。 県から市へ：建設水道部次長 生活安全課（警察官） 市から県へ：市町村課、都市計画課、 地方税徴収対策特別班、 後期高齢者医療広域連合</p>					A				総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況									

7. 議会のあり方

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成24年度取組内容 (H25. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成25年度取組内容 (H26. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成26年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	議会への働きかけ	議員の報酬等について他市の情報収集を行うとともに、議会運営のあり方について、議会自らが市民に対する説明を行うよう働きかけを行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			総務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 報酬や定数の見直し、及び各種委員会の委員等となっている議員への報酬等について、引き続き他市町の情報収集を行っている。 (進捗状況評価のコメント) 他市町の状況についての情報収集及び情報の整理は行われていると思われるが、その情報を基に更なる議会との連携が必要である。					【総務課】 議会において議会基本条例を策定し、市民への議会報告会が開催された。 (進捗状況評価のコメント) 議会においては議会基本条例が制定され、議会報告会の開催等が規定された。市においては議会の求めに応じ、随時、情報収集等の協力・連携をしている。					A			